

No.	002	—	1001	事務事業名	交通安全対策事業			細事務事業名				公的関与	1	
PLAN	課名	危機管理室		係名	危機管理係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	補助等		実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	7 交通安全・防犯体制の充実			主要施策	(2)交通安全意識の高揚				
	事業の対象	市民					根拠法令							
	事業の目的	最終的	交通安全は、国民、県民、市民全員の願いであり、これをあらゆる角度から啓発し、交通安全対策を図ります。					今年度						
	活動内容	①	交通安全指導員による街頭啓発活動及び交通安全教室、自転車教室					④						
		②	松山南交通安全協会支部による街頭啓発活動及び交通安全講習会の実施					⑤						
		③	高速道路交通安全協議会による交通安全啓発											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標		
		街頭啓発	春・秋・年末の交通安全週間等での交通安全啓発運動				回	目標	30	30	30	30		
					実績	30	30							
交通安全県民大会		交通安全県民大会への参加者数				名	目標	50	50	50	50			
							実績	42	45					
							目標							
							実績							
DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務					費	
	直接事業費			平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源		5,163 千円	4,602 千円	6,098 千円								
	計(A)		5,163 千円	4,602 千円	6,098 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.830 人	5,021 千円	0.771 人	4,698 千円	0.771 人	4,636 千円						
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		10,184 千円		9,300 千円		10,734 千円							
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)													
必要性	交通安全対策は行政の責務であり、県下関係機関と連携した事業を展開する必要があります。													
有効性	公共にしかできない事業であり、事業内容も適切です。													
達成度	平成25年度は、市内で3件の交通死亡事故が発生し、内2件は高齢者が亡くなっています。高齢者に対する交通安全意識の啓発に更に努める必要があります。													
効率性	適切なコストで実施しています。													
当面の課題	必要な事業であり、常に内容を見直し、時代に即した住民ニーズを取り込んだ活動が必要です。													
改画	平成25年度末に策定した「東温市交通安全計画」に基づき、関係機関・団体等と連携して交通事故のない東温を目指します。													
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項	「東温市交通安全計画」に基づき、交通指導員や交通アドバイザーと連携し、交通事故ゼロを目指してください。													

002	1009	事務事業名	高齢者交通安全指導事業	細事務事業名		公的関与	1						
PLAN	課名	危機管理室	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ハード事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	7 交通安全・防犯体制の充実		主要施策	(2)交通安全意識の高揚				
	事業の対象	市内に住所を有する75歳以上の者				根拠法令							
	事業の目的	最終的	高齢者の交通死亡事故の減少への取り組みとして、専門の指導員が高齢者世帯を訪問し、交通事故防止の助言及び啓発グッズ等の配布を行い、本市から高齢者の交通死亡事故をなくします。併せて、防災・防犯対策の意識啓発活動も行います。			今年度							
	活動内容	交通安全アンケートの実施				交通危険箇所等の情報収集							
		交通安全に関する資料の配布と説明				防犯対策及び防災・減災に関する指導、避難場所等の確認							
		反射材等の配布、交通相談											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
		訪問面談実施率		全対象者への啓発指導を目指します。 (訪問世帯数/対象世帯数)		%	目標	100	100	100	100		
実績							89						
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	5,812千円	2,860千円	3,128千円								
		計(A)	5,812千円	2,860千円	3,128千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.048人 290千円	0.040人 244千円	0.040人 241千円								
		臨時職員工数・経費	3.001人 5,624千円	1.477人 2,781千円	1.477人 2,870千円								
	全体事業費(A+B)		11,726千円	5,885千円	6,238千円								
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	高齢者の交通事故が多発しています。交通安全指導はもちろん、防災・防犯対策についても指導していく必要があります。												
有効性	事故発生件数、負傷者・死者数のいずれもが概ね減少傾向にあり、事業の継続は有効と考えています。												
達成度	アンケートの回収率からも事業への理解度は高く、概ね良好な状況で推移しています。												
効率性	交通安全・防災・防犯等、より総合的な高齢者指導の実施を検討します。												
当面の課題	平成25年度は、アドバイザー2名の2班体制から、以前の1班体制に戻したことで、訪問活動の範囲が半減しました。												
改革画	訪問によるアンケートの結果や交通事故等の発生状況を踏まえ、今後の訪問指導内容を充実させます。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	引き続き未対応者や拒否者への働きかけを続け、交通事故や詐欺被害の減少に努めてください。												

No.	002	—	1011	事務事業名	防災行政無線管理運営事務	細事務事業名	防災行政無線に関する事務	公的関与	1				
PLAN	課名	危機管理室	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	6 消防・防災体制の充実		主要施策	(2)総合的な防災体制の確立				
	事業の対象	市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	災害時の情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めます。			今年度	防災行政無線施設の維持・管理を行います。						
	活動内容	①	災害時等における迅速な情報伝達によって市民の生命・財産を守ります。			④							
		②	市民にとって必要な情報を迅速かつ適切に提供します。			⑤							
		③	防災行政無線設備の維持・管理を行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防			費				
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	6,138 千円	5,813 千円	6,657 千円								
	計(A)	6,138 千円	5,813 千円	6,657 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.191 人	1,155 千円	0.159 人	969 千円	0.159 人	956 千円					
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		7,293 千円	6,782 千円	7,613 千円									
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市民の生命・財産を守るため、災害時等における迅速な情報伝達手段の維持として欠かせない事業です。												
有効性	情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを推進するため、周波数の統合とシステムの一元化を進めています。												
達成度	周波数の統合・デジタル移行整備が完了するまで、現行のアナログシステムを適正に維持管理していきます。												
効率性	システムの一元化を達成すると維持管理費用等のコストの低減が図れます。												
当面の課題	市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを推進するため、より効率的かつ確実な情報伝達システムの早期構築が求められます。												
改革計画	防災行政無線周波数統合整備事業に着手しました。平成26年度末のデジタル移行・システム統合整備の完了を目指し、遅滞なく事業を遂行します。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	防災行政無線の整備を計画的に進め、整備後の無線機器の適正な運用、保守、管理に努めてください。												

002	1012	事務事業名	家具転倒防止器具等設置補助事業	細事務事業名	家具転倒防止器具等設置補助事務	公的関与	1						
PLAN	課名	危機管理室	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	23年度 ~ 25年度				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	6 消防・防災体制の充実		主要施策	(2)総合的な防災体制の確立				
	事業の対象	市民(65歳以上の高齢者世帯及び障害をお持ちの方等が いる世帯)			根拠法令								
	事業の目的	最終的	地震発生時の家具転倒等による人的被害を抑制する。			今年度							
	活動内容	家具転倒防止器具等の設置推進											
		家具転倒防止器具等設置補助金交付											
		器具の取付け等の代行委託											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
		事業実施件数	補助金交付申請件数		件	目標	100	30					
				実績	23	9							
					目標								
					実績								
					目標								
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防		費					
	直接事業費	平成 24 年度決算		平成 25 年度決算		平成 26 年度予算		備考					
		国・県支出金	0千円		0千円		0千円						
		地方債	0千円		0千円		0千円						
		その他特定財源	0千円		0千円		0千円						
		一般財源	217千円		113千円		0千円						
		計(A)	217千円		113千円		0千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.060人	363千円	0.060人	366千円	0.000人	0千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		580千円		479千円		0千円						
一次評価者	危機管理係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	廃止/休止
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	本事業は、高齢者等を対象に、地震発生時の家具の転倒等による人的被害を抑制しようとする事業で、南海トラフ巨大地震等に備え事業を推進しました。												
有効性	対象者が高齢者や障害等をもった方の世帯であり、事業申請や器具等の設置が困難な場合は代行するなど、事業推進に努めました。												
達成度	市の広報誌やホームページへの掲載、また、アドバイザーの高齢者宅訪問時にも事業のPRに努めました。												
効率性	積極的な事業推進も対象者の危機意識を大きく変えるには至らず、事業実施は低調のままであった。												
当面の課題	大規模地震の発生に備え、家具転倒防止器具等の設置の推進、事業活用の積極的な推進に努めたが、対象者の危機意識を大きく変えるには至らなかった。												
改革画													
二次評価者	総務課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	廃止/休止
二次評価での指摘事項	各種の機会を捉えて、大規模地震の発生に対する危機意識と備えについて啓発できるよう努めてください。												

002	1032	事務事業名	防災行政無線周波数統合整備事業	細事務事業名	防災行政無線周波数統合整備事業	公的関与	1						
PLAN	課名	危機管理室	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ハード事業		事業運営方法	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 27 年度					
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち	政策項目	6 消防・防災体制の充実	主要施策	(2)総合的な防災体制の確立						
	事業の対象	市民			根拠法令								
	事業の目的	最終的	災害時の情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めます。			今年度	防災行政無線周波数統合整備事業に着手し、周波数統合・デジタル化、システムの統合整備を進めます。						
	活動内容	市民の生命・財産を守るため、災害時等に迅速に情報伝達ができる防災行政無線システムを整備します。			防災行政無線設備の維持・管理を行います。								
		防災行政無線の効率的なシステムの実施設計を行います。											
		周波数統合・デジタル化、システムの統合整備工事を行います。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじみません。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防			費				
	直接事業費		平成 24 年度決算	平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	81 千円	105,771 千円	484,676 千円								
		計(A)	81 千円	105,771 千円	484,676 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.318 人	1,938 千円	0.318 人	1,912 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		81 千円	107,709 千円	486,588 千円								
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	市民の生命・財産を守るために必要な情報伝達設備の整備です。												
有効性	災害時等に必要な情報を迅速かつ適確に伝達するためには、効率的な情報伝達システムの構築が必要です。												
達成度	防災行政無線整備検討委員会の検討に基づき実施設計を行い、防災行政無線周波数統合整備事業に着手しました。												
効率性	広く確実に情報を伝達するためには、屋外拡声子局(スピーカー)と戸別受信機の併用が理想的です。												
当面の課題	災害の未然防止・予防、発生時における救助・復旧活動など、市民の生命・財産を守るための確実な情報伝達手段としては事業で整備する屋外拡声子局(スピーカー)と戸別受信機の併用が理想である。												
改画	戸別受信機については、必要とする市民が購入・設置することとし、市は購入費等補助金の新設を検討しています。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	整備計画に基づき、計画通り進めてください。なお、整備後の無線放送の運用方針等の検討を進めてください。												